

特定非営利活動法人アルコイリス

2009年度特定非営利活動に係る事業報告書

(2009年10月01日 — 2010年9月30日)

平成18年1月10日に設立登記した当会は、平成22年9月30日を以て第5期事業年度を終了したので、次の通り第5期の特定非営利活動に係る事業報告を致します。

1 事業の成果

(1) ウカヤリ州アグロフォレストリー生産者支援事業

先行事業『小農の経済的支援と環境保全を同時実現するサッチャインチナッツのアグロフォレストリー栽培とコミュニティートレード商品開発』では、栽培から収穫に至るまでのサッチャインチアグロフォレストリー生産技術が向上し、参加農家の現金収入が向上したことから、周辺農家に対してプログラムに参加する動機付けを行うことができ、プロジェクトサイトとなったプリマベラ村以外の地域からも引き合いが来るなど、サッチャインチアグロフォレストリー栽培が普及する兆候が現れ始めたが、事業終了時点での参加農家数は11家族と小規模に留まっていた。また、収穫物(ナッツ)の加工工場への発送は、各農家単位で行われているが、村落などのコミュニティやコミュニティ内の生産者グループ単位での共同生産・出荷システムの確立による物流の合理化や、更に付加価値度を高める等、生産農家における生産性改善による利益確保が、新たな課題として認識されていた。サッチャインチオイル加工生産については、先行事業投入により、搾油機材が整備され、搾油加工技術者が育成された結果、商品サンプルを生産することができたが、事業目標であった1トンのオイルを日本へ輸出することについては、プロジェクト期間が1年5ヶ月と短かったこともあり、実現には至らなかった。事業期間終了後、当会の自主活動としてオイルの試験生産を継続する中で、スポット的ではなく、安定的な商業生産を実現するためには、品質管理能力のより一層の向上が必要との認識が高まっていた。川下の日本市場側では、当会による販売促進活動の結果、ある一定規模のサッチャインチオイルの市場が確保され、今後拡大して行く見通しであるが、その中で、所謂『コミュニティートレード』啓発と既存商品との差別化がマーケティング面での新しい課題となっていた。先行事業ではパドレアバッド郡プリマベラ村をプロジェクトサイトとしたので、今回も引き続きこの地域を支援対象地域とする。一方、パドレアバッド郡は日本人の立ち入りが制限されていることから、活動の効率性を高めるため、日本人の立ち入り制限のないコロネルポルティージョ郡のコミュニティも新たに支援対象とし、ウカヤリ州のアグロフォレストリー生産農家コミュニティがサッチャインチを通じて生活改善に取り組むことを目的に、新たにプロジェクトを投入することとなった。事業実施期間は、2009年12月から2012年1月までの2年1カ月。事業費概算額は15,000千円。

(2) フェアトレード・コミュニティートレード商品販売事業

前期に引き続き「グリーンナッツオイル・インカインチ」を中心に販売事業を展開した。当期のフェアトレード事業収入は62,797千円で、前期から192%の増加となったものの、目標額の66,000千円は下回り、95%の達成率にとどまった。主な販売先は、従来からの自然食品市場に加え、新たに西武・そごうや伊勢丹等百貨店地下食品売り場の開発に着手し、都内近郊各県に加え、名古屋、大阪、福岡での販売先開拓も開始した。

海外仕入については、2010年6月に仕入先と調達交渉を行い、調達量を漸次増やすことで合意した。国内仕入についても、仕入先の絞り込みや通関業者の変更、仕入単位の拡大、発送方法や梱包仕様の合理化を進める一方で、一部業者との間では支払条件の緩和も実現した。

(3) 研究開発事業

昭和女子大学大学院・生活機構研究科の福島正子研究室が、『グリーンナッツオイル摂取による酸化ストレスバイオマーカーの低下作用』をテーマとしたヒト試験を行い、「グリーンナッツオイル」の高い抗酸化力が研究論文により明らかとなった。原著論文は、2010年3月日本脂質栄養学会学会誌「脂質栄養学 VOL19, NO.1」に掲載された。

昭和女子大学短期大学部食物化学科竹山恵美子准教授らが、グリーンナッツオイルの保存および加熱や光照射による影響・調理特性について評価研究を行い、2010年8月の平成22年度日本調理学会大会と2010年9月の日本脂質栄養学会第19回大会で、それぞれパネル展示を含む研究発表が行われた。

(4) 広報活動

広報活動を展開し、アグロフォレストリー・コミュニティートレード啓発、グリーンナッツオイルマーケティング活動を行った。また、多くの女性誌や生活提案誌に、グリーンナッツオイルがパブリシティ掲載された。主な広報活動実績は次の通り。

➤ 広報イベントの開催や参加。

- 2009年10月 食品開発展（東京ビッグサイト）
- 2009年10月 土と平和の祭典（日比谷公園）
- 2009年10月 アルコイリス活動報告会（自由が丘グリーンフラスコ）
- 2009年11月 世界の生産者からの大切なお話（ジャイカ地球ひろば）
- 2009年11月 コミュニティートレード事例発表（まつど市民活動サポートセンター）
- 2010年4月 アースデイ東京（代々木公園）
- 2010年5月 グリーンナッツオイル催事販売（伊勢丹新宿本店）
- 2010年5月 ジャイカ草の根技術協力事業報告会（ジャイカ地球ひろば）
- 2010年9月 日本脂質栄養学会第19回大会協賛出展（名鉄犬山ホテル）
- 2010年9月 三鷹国際交流フェスティバル（井の頭公園西園）

➤ 広報誌の発行

- 2009年10月 グリーンナッツオイル美味しい使い方・手作りドレッシング編
- 2010年2月 グリーンナッツオイル美味しい使い方・手作り野菜ジュース編
- 2010年5月 グリーンナッツオイル美味しい使い方・手作り野菜ジュース編 A4版
- 2010年9月 グリーンナッツオイル美味しい使い方・焼きねぎオイルかけ編
- 2010年9月 熱帯通信 VOL12 2010 SPECIAL FOR PROFESSIONAL

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の 人数	受益対象者 範囲人数	支出 (千円)
アグロフォレストリー・フェアトレード事業	アグロフォレストリーとコミュニティトレード開発	2009年 12月～	ペルー	6名	小規模アグロ フォレストリー生産 者 (30世帯)	6,500
フェアトレード事業	グリーンナッツ オイル販売事業	年間	日本	5名	ペルー 生産者 (100人)	32,990 (売上原価)
研究開発事業	グリーンナッツ オイルの抗酸化 力研究開発	年間	日本	2名	日本 一般市民 不特定多数	531
広報事業	広報イベント 開催・参加、広報 機関誌発行、 ウェブサイト更新	年間	日本	6名	日本 一般市民 不特定多数	1,433

3 会議

(1) 総会

2010年2月23日に総会を開催し、第4期事業報告、第5期事業計画について承認された。2010年4月12日に臨時総会を開催し、役員増員について審議検討を行い、キツタニ・キアン・エルナン・アルマンドの理事選任が承認された。また、理事望月昭宏及び澁谷早苗から同4月12日付をもって辞任の申し出があったことが報告された。

(2) 理事会

合計3回(2010年2月23日、5月26日、8月30日)の理事会を開催し、総務・会計報告、事業報告、懸案事項に関する検討等を行った。

3 組織運営

(1) 財務状況

フェアトレード収入売上高 62,797 千円に対し、売上原価等事業費が 48,965 千円であったので、売上総利益は 13,831 千円となった。ここから管理費を差し引いた当期正味財産増減額(当期純利益)は 6,394 千円となり、前期繰越 1,523 千円と合わせて、正味財産の次期繰越額は 7,917 千円となった。

資産 34,272 千円の内訳は、預金・現金が 2,879 千円、売掛金 17,134 千円、棚卸資産 17,134 千円、前渡金 3,122 千円。

負債については、日本政策金融公庫からの長期資金借入は、前期繰越残高 4,872 千円から当期は 1,034 千円の返済を行い、第5期末現在 3,838 千円となった。海外仕入資金のため、商工組合中央金庫から短期資金 5,000 千円の借入を行った。理事借入金は、前期繰越残高 3,946 千円から 2,268 千円増加し、第5期末現在 6,214 千円となった。エジソン社買掛金は、前期繰越残高 4,774 千円から 3,334 千円の支払を行い、第5期末現在 1,440 千円へと圧縮された。結果、流動負債と固定負債を合わせた負債総額は 26,354 千円となった。

ジャイカから入金があった助成金 5,676 千円は、契約完了前ということで、前受金として計上し

た。これにより、棚卸資産 17,134 千円の内訳は、商品在庫 11,458 千円、JICA 前受金 5,676 千円となった。

(2) 組織構造の強化と変革

海外事業強化のため、2009 年 12 月にウカヤリ州プカルパ市に現地事務所を開設した。2010 年 4 月に理事望月昭宏が辞任したことを受け、海外事業実施体制の立て直しを行い、同年 6 月には理事橋谷エルナンを中心に、専門家・現地調整員合わせて 5 名での事業体制が再構築された。国内事業では、2010 年 1 月から 9 月にかけて団体内での財務諸表の作成及び目標達成のための予算案のチェック、早期問題解決能力の強化を目的とし、外部経理専門家派遣による組織強化プロジェクトを継続的に実施した結果、新規経理ソフト導入による業務効率化、経理・会計知識の強化（中級レベル）による業務効率化、団体内で行う経理・会計業務のマニュアル化による組織システム面での強化、団体内での月次試算表作成による経営面での能力強化とスピード化などの成果を得ることができた。2010 年 7 月に理事眞部信次が研究開発事業の担当役員に着任した。

以上